



マーケット・レポート

FOMC*¹(9月15日・16日)の注目点情報提供資料
2026年9月17日

3年2ヵ月ぶりの利上げ決定 年内残り1回の利上げを示唆

- 23年以来の利上げ決定、FOMC参加者の政策金利予想では年内残り1回の追加利上げを示唆
- ウォーシュ議長は、今回の利上げはインフレ高止まりを理由に緩和度合いを縮める措置と説明
- 市場では追加利上げ観測高まるも、当社では2%物価目標達成を促す調整利上げに留まると予想

1. 2023年7月以来の利上げを全員一致で決定 市場は年内追加利上げを9割方織り込む

・金融政策:0.25%幅の利上げ 政策金利3.75-4.00%に
市場予想通り、FRB*²は0.25%幅の利上げ、政策金利3.75-4.00%とすることを全員一致で決定しました。

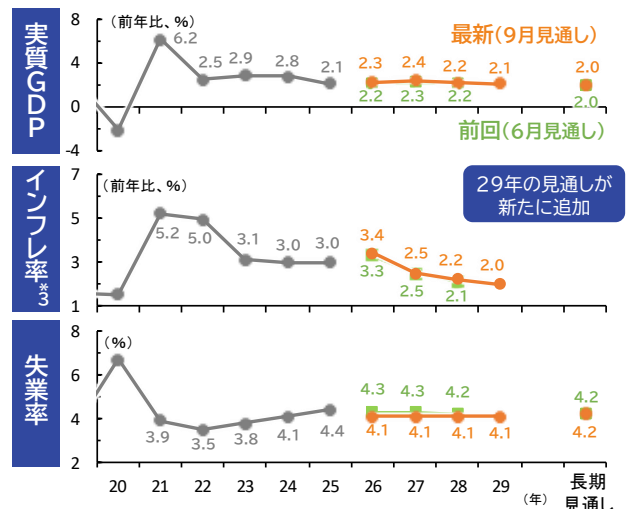
・経済見通し:実質GDP・物価引き上げ、失業率引き下げ

声明文は、エネルギーを含む供給ショック由来の物価上昇に関する文言が削除される一方、物価高止まりの認識が維持され、「本日の政策措置はFOMCが掲げる2%目標へ速やかに回帰することを支援する。FOMCは物価安定を実現する。」と明記されました。経済判断は「堅調に拡大」、雇用は「失業率はほぼ変化なし」との見通しが維持されました。

参加者の経済見通し(SEP)は、前回対比で、実質GDP成長率を26年+2.3%、27年+2.4%と引き上げる一方、失業率は全期間4.1%横ばいに引き下げました(図表1)。インフレ率は26年+3.4%、28年+2.2%に上方修正されました。

・市場の反応:追加利上げ観測の高まりで2年債利回りは前日比+7.3bp、S&P500は同▲0.45%となる一方、政策不透明感後退から30年債利回りは同▲2bp低下しました。

図表1. FOMC参加者の景気・物価見通し(中央値)



【出所】FRB、Haver analyticsの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

2. ウォーシュ議長は迅速な2%物価目標回帰に向けた強い決意から、全員一致の決定と強調

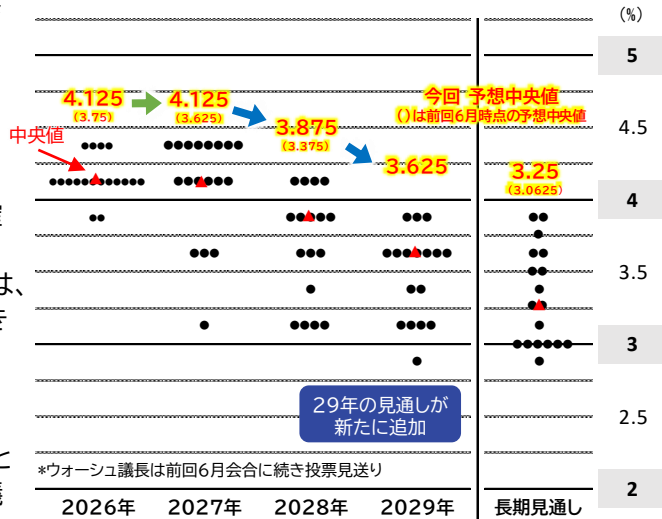
○FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)

26年末は4.125%と前回6月時点(3.75%)から上方修正され、年内残り1回の追加利上げが示唆されました。中立金利の目安となる長期見通しは3.25%(前回3.06%)へ上方修正されました。(図表2)

○ウォーシュFRB議長記者会見の注目点と今後の見通し

今回の利上げの理由として、①経済が堅調に推移、②今夏のインフレ指標の改善が不十分、③地政学リスクを巡る不確実性の高まり、を挙げました。また、現在の金融環境は引き締めのでないとか力派的姿勢を示した上で、今回の利上げは、「金融緩和度合いを少し縮める措置」と説明しました。先行きについて当社では、1)長期待待インフレ率の低位安定、2)労働需給が低水準で均衡状態、3)エネルギー価格上昇の2次波及*⁴が限定的な点を考慮し、12月会合の0.25%利上げで打ち止めを予想します。また、ジャクソンホール講演と今回の利上げにより、有言実行の姿勢を示したウォーシュ議長に対し、市場の信認が一定程度回復したとみられます。これは、今後の市場の安定に資するものとして評価されます。

図表2. FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)



*ウォーシュ議長は前回6月会合に続き投票見送り

【出所】FRBの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの<補足>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

作成:運用戦略部 投資戦略グループ エコノミスト 矢野大輝

〈補足〉

- *1 FOMC … 連邦公開市場委員会 (Federal Open Market Committee)。米国の金融政策決定会合にあたる。
- *2 FRB … 連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board)。米国の中央銀行の意思決定機関にあたる。
- *3 インフレ率 … コアPCEデフレーターを参照。FRBが参照するインフレ指標である、個人消費支出 (Personal Consumption Expenditures) デフレーターのうち、変動の大きいエネルギーと食品を除いたもの。
- *4 2次的波及 … ある商品の価格上昇が、直接関係ないように見える他の商品やサービス、更に賃金まで広がっていく現象を指す。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。